



平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 7 月 26 日

上場会社名 株式会社千趣会 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 行待 裕弘
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務・IR広報部、財務企画部管掌 TEL (06) 6881-3100
 氏名 藤由 和秀
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 8 月 31 日

(百万円未満切捨)

1. 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	79,701	6.5	3,495	38.2	3,917	51.9	2,001	△1.7
18 年 6 月中間期	74,843	0.7	2,529	42.0	2,579	30.3	2,035	—
18 年 12 月期	148,150	—	4,602	—	5,240	—	3,627	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月中間期	43 12	42 95
18 年 6 月中間期	44 27	44 02
18 年 12 月期	78 81	78 55

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 64 百万円 18 年 6 月中間期 38 百万円 18 年 12 月期 193 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	94,130	58,120	61.7	1,244 89
18 年 6 月中間期	90,087	54,139	60.0	1,173 78
18 年 12 月期	95,508	55,708	58.3	1,207 89

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 58,039 百万円 18 年 6 月中間期 54,084 百万円 18 年 12 月期 55,661 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	△ 889	△ 1,347	202	3,791
18 年 6 月中間期	1,355	△ 1,454	△ 416	10,865
18 年 12 月期	1,470	△ 6,426	△ 875	5,549

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	10 00	10 00	20 00
19 年 12 月期	13 00		27 00
19 年 12 月期 (予想)		14 00	

3. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	158,000	6.6	7,400	60.8	7,800	48.8	4,100	13.0	87 94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 29～30 ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月中間期 47,630,393株 18年6月中間期 47,630,393株 18年12月期 47,630,393株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,008,462株 18年6月中間期 1,553,511株 18年12月期 1,548,297株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	77,320	4.4	2,716	47.8	3,267	54.9	2,029	10.8
18年6月中間期	74,050	0.5	1,838	47.2	2,108	14.0	1,830	—
18年12月期	146,917	—	3,714	—	4,419	—	3,142	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年6月中間期	43 72
18年6月中間期	39 81
18年12月期	68 27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	91,105		57,124		62.7		1,225 28	
18年6月中間期	88,533		53,413		60.3		1,159 23	
18年12月期	93,073		54,638		58.7		1,185 68	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 57,124百万円 18年6月中間期 53,413百万円 18年12月期 54,638百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	153,000	4.1	6,900	85.8	7,400	67.5	4,100	30.5	87 94	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の業績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかながらも拡大を続けております。企業の設備投資、個人消費も加速感に乏しいとはいえ増勢を保っております。しかしながら今後の見通しにつきましては、原油をはじめとする資源の高騰や金利上昇など市場の急変が経済を下押しするリスクも残っております。また 6 月からの定率減税の廃止と個人住民税の負担増による個人消費の減速も懸念されます。流通業界におきましては、個人消費においてなお力強さを欠いており、業態間・企業間の優劣や格差に加え、天候不順などの影響が見られます。通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、また TV 通販企業の売上は伸びてきておりますが、総合カタログ通販企業はいまだ伸び悩んでおります。また業態間を越えた M&A や提携といった動きが活発になってまいりました。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成 19 年度を最終年度とする『中期経営計画』の最終年度として『中期経営計画』の重点戦略を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、797 億 1 百万円（前年同期比 6.5%増）となりました。

利益面に関しましては、原価率の上昇により売上総利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費比率の低減により、営業利益は 34 億 95 百万円（前年同期比 38.2%増）、経常利益は受取利息の増加及び為替差益により 39 億 17 百万円（前年同期比 51.9%増）となりました。中間純利益につきましては、繰越欠損金の解消による法人税等の発生により 20 億 1 百万円（前年同期比 1.7%減）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当中間連結会計期間の売上高は 741 億 72 百万円（前年同期比 3.4%増）となりました。営業利益は、35 億 27 百万円（前年同期比 43.1%増）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、現在 18 種類のカテゴリを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和 51 年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

当中間連結会計期間も、「すごくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと各媒体のポジショニングの見直しを行っております。

今期カタログ事業におきましては、発行部数の削減にもかかわらず前年の売上を上回り、その結果、当中間連結会計期間の売上高は 667 億 64 百万円（前年同期比 5.3%増）となりました。

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

今期から新たに頒布会事業の再構築策として「職域設置 BOX」事業を開始し職域窓口の拡大を図っております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は 74 億 8 百万円（前年同期比 11.2%減）となり、月次平均会員数は 55 万 46 百人となりました。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを提供する法人事業などを合わせた、その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は、法人事業における業務受託の売上増加や新規連結子会社の売上の上乗せにより 55 億 28 百万円（前年同期比 77.9%増）となりました。

その結果、営業利益は 48 百万円（前年同期比 7.7%増）となりました。

(注) 当中間連結会計期間よりセグメントの事業区分を変更しており、前年同期との比較にあたっては、前年同期の金額を変更後の区分に組替えて行っております。セグメントの事業区分の変更内容の詳細については、29～30 ページ「セグメント情報」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 13 億 78 百万円減少して 941 億 30 百万円となりました。流動資産においては、受取手形及び売掛金が 10 億 21 百万円増加する一方で、現金及び預金が 17 億 58 百万円減少し、また未収入金が 9 億円減少いたしました。固定資産においては、無形固定資産がソフトウェア開発等に伴い 7 億 32 百万円増加する一方で、投資その他の資産が 7 億 42 百万円減少いたしました。

負債につきましては、流動負債において、未払法人税等が 10 億 20 百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が 23 億 1 百万円、未払金及びファクタリング未払金が 28 億 70 百万円それぞれ減少いたしました。固定負債においては、繰延税金負債が 5 億 28 百万円増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 24 億 11 百万円増加しております。主な要因は、中間純利益 20 億 1 百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は 61.7% となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 37 億 91 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 17 億 58 百万円の減少となりました。このうち、営業、投資、財務のそれぞれの活動の結果として現金及び現金同等物は 20 億 33 百万円減少した一方で、新規連結に伴い現金及び現金同等物が 2 億 75 百万円増加しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 8 億 89 百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益 35 億 23 百万円、減価償却費 7 億 74 百万円、その他流動資産の減少額 18 億 2 百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額 7 億 27 百万円、仕入債務の減少額 25 億 78 百万円、その他流動負債の減少額 30 億 95 百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 13 億 47 百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入 19 億 8 百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出 13 億 84 百万円、投資有価証券の取得による支出 11 億 13 百万円、有形固定資産の取得による支出 7 億 52 百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 2 億 2 百万円の収入となりました。主なプラス要因は、自己株式の売却による収入 6 億 53 百万円等であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額 4 億 60 百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 16 年 期末	平成 17 年 期末	平成 18 年 期末	平成 19 年 中間
自己資本比率 (%)	53.9	56.6	58.3	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	74.3	58.5	78.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.1	59.1	30.3	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 自己株式控除後の中間期末 (期末) 発行済株式数により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 5. 当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、当面は30%の配当性向を以って継続的な利益還元に努めてまいります。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

当中間期におきましては、1株当たり13円の中間配当を実施いたします。また期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり14円とし年間配当金は合計27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者に該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理担当を置き、内部管理体制を強化しております。なお、当社はプライバシーマークの認証を取得しております。

しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績及び財務状況へ多大な影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにおいて地震、台風のほか洪水、ハードウェア及びソフトウェアの障害、テロリズム、サイバーテロ等、様々な要因がシステムに影響を及ぼす可能性があります。当社の業務はほとんどすべてにおいてコンピュータ処理を行っているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成19年7月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(5) 通期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は企業収益の改善や設備投資の堅調により、景気回復基調は確かなものとなってきました。しかしながら個人消費関連は今なお力強さを欠いております。そのため今後も流通業界におきましては業態を超えた厳しい経営環境が続くものと思われま

す。今期の売上高は前期実績を約 98 億円上回る 1,580 億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益は 74 億円、経常利益は 78 億円、当期純利益は 41 億円の見通しです。

(連結) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 12 月期 (予想)	158,000	7,400	7,800	4,100
平成 18 年 12 月期 (実績)	148,150	4,602	5,240	3,627
増減率 (%)	6.6	60.8	48.8	13.0

(単独) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 12 月期 (予想)	153,000	6,900	7,400	4,100
平成 18 年 12 月期 (実績)	146,917	3,714	4,419	3,142
増減率 (%)	4.1	85.8	67.5	30.5

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

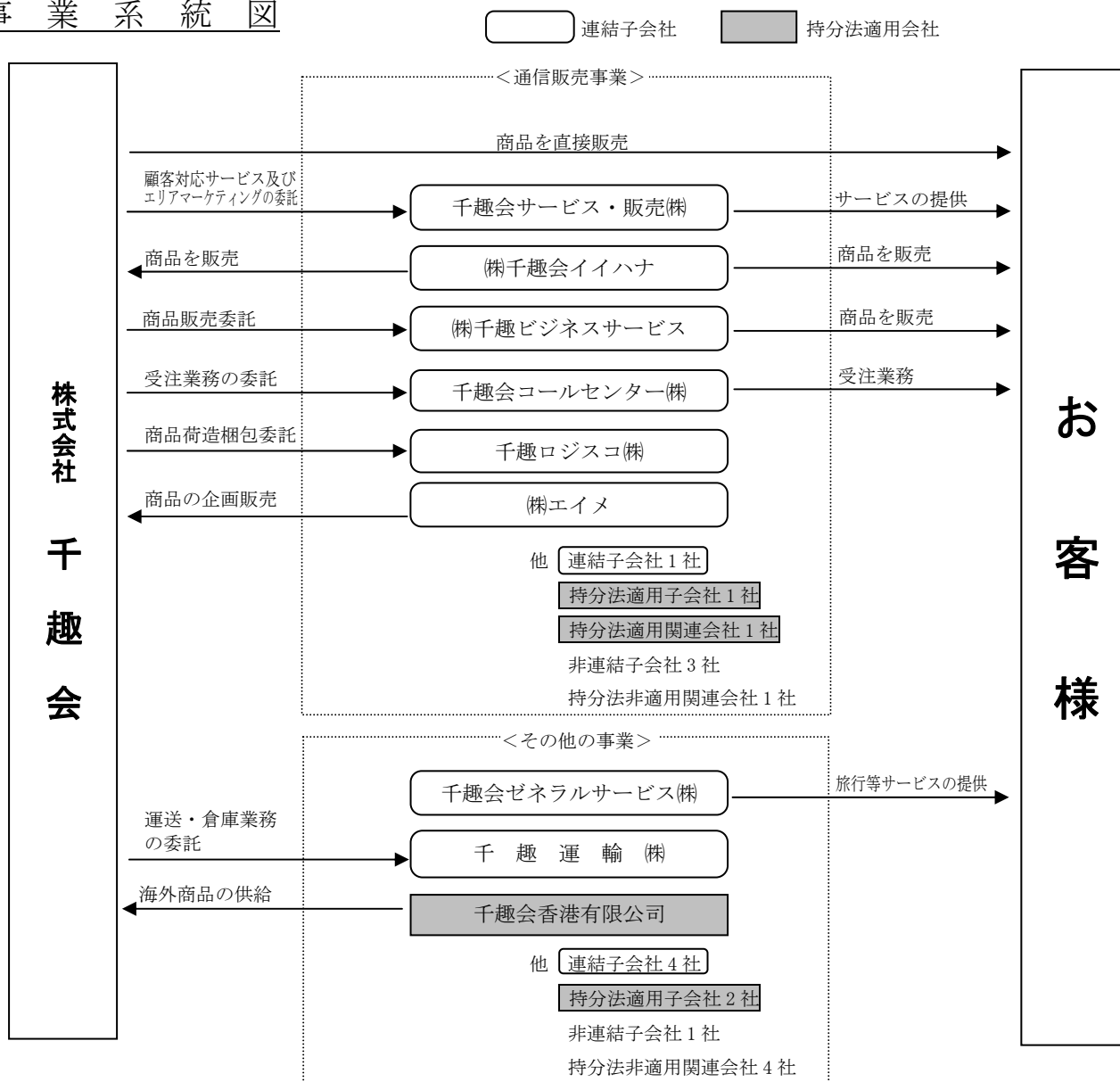
当社の企業集団は、提出会社、子会社 21 社及び関連会社 6 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、千趣会サービス・販売㈱、㈱千趣会イイハナ、他 7 社
	商 品 販 売 業	㈱千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター㈱
	運 送 倉 庫 業	千趣ロジスコ㈱
	商 品 企 画 開 発 業	㈱エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社、他 3 社
	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス㈱、他 6 社
	運 送 業	千趣運輸㈱
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、『中期経営計画』の中で売上主義から企業価値経営への転換を目指しております。具体的な目標として平成 19 年 12 月期において営業キャッシュ・フロー100 億円達成を目指しております。またそれに伴い収益性を重視し営業利益率 5%を目指しております。

当社グループは、『中期経営計画』の基本方針として成長分野への積極的投資があります。今後収益を拡大し企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 19 年 12 月期（第 63 期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定し、実行しております。

①『中期経営計画』の基本方針

i 中核事業の収益力強化

カタログ通販事業、特に 20 代後半から 30 代女性を中心顧客とした既存分野については、無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。

ii 成長分野への積極投資

20 代と 40 代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。

iii ブランド価値向上

「すぐくトキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を全社員が徹底的に行います。

②『中期経営計画』の当中間連結会計期間における取り組み状況

i SCM(商品供給一連管理)の推進

毎月各指標の推移をチェックし随時見直しを図っております。今期は需要予測精度の向上及び発注手法の見直しなどにより即時供給率及び荷分れ率は改善しております。

ii カタログ・ポジショニングの見直し

それぞれのカタログのポジショニングを見直した結果、今年度は媒体の新たな発刊を行いました。今後も見直しを継続して行います。

iii 顧客基盤を 20 代から 40 代の幅に広げる

20 代・・・20 代向けのネット・モバイルによる商品販売やサービスを強化中です。また昨年オープンいたしました携帯電話専用ショッピングサイト「ランラン・ランキング」も全携帯会社のサービスとして提供しております。

40 代・・・40 代会員は昨年同様「私たちの暮らす服」による新規会員の獲得と継続により増加基調で推移しております。

iv インターネット利用の拡大

ベルメゾンネットの中でネットオリジナル商品の増加やアフィリエイトの強化によりインターネット売上は、当中間期は 337 億円（前年同期比 23.3%増）、うち純ネット売上 167 億円（前年同期比 44.5%増）となっております。また携帯売上も順調に拡大しております。今期末はインターネット売上 650 億円、うち純ネット売上 325 億円を目指しております。

v 店舗事業の展開

現在 6 店舗を出店しております。今後も各店舗の見直しを行いながら各店独自の店舗モデルを模索し順次店舗展開してまいります。

vi 商品企画・開発力の強化

各開発部におきまして商品企画・開発力強化また創造性開発のための施策を順次推進しております。

vii サービスの強化

大型商品の送料見直しや分割手数料の見直しなどサービス料金の適正化、問合せ対応時間の短縮等、様々な顧客サービスの更なる強化に取り組んでおります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	10,780		3,705		5,464	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,248		12,315		11,293	
3. 有 価 証 券	85		85		85	
4. た な 卸 資 産	14,999		16,840		16,432	
5. 繰 延 税 金 資 産	—		54		100	
6. 未 収 入 金	5,301		6,934		7,835	
7. そ の 他	4,310		6,375		6,308	
貸 倒 引 当 金	△ 162		△ 480		△ 192	
流 動 資 産 合 計	46,563	51.7	45,830	48.7	47,328	49.6
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1						
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※2	11,080		10,423		10,492	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,038		1,824		1,859	
(3) 器 具 及 び 備 品	803		846		793	
(4) 土 地 ※2	11,567		11,412		11,411	
(5) 建 設 仮 勘 定	6		216		36	
有 形 固 定 資 産 合 計	25,496		24,722		24,592	
2. 無 形 固 定 資 産						
	1,828		3,332		2,600	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 ※2	12,007		16,061		16,509	
(2) 長 期 貸 付 金	788		376		1,102	
(3) 保 証 金 及 び 敷 金	1,303		1,364		1,304	
(4) そ の 他	2,741		2,938		2,716	
貸 倒 引 当 金	△ 642		△ 497		△ 645	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,198		20,244		20,987	
固 定 資 産 合 計	43,523	48.3	48,300	51.3	48,180	50.4
資 産 合 計	90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	9,935		9,409		11,710	
2. 短期借入金 ※2	51		61		53	
3. 未払金	4,549		5,416		7,046	
4. ファクタリング未払金	15,502		13,750		14,990	
5. 未払費用	1,559		1,763		1,908	
6. 未払法人税等	250		1,305		285	
7. 未払消費税等	248		343		181	
8. 繰延税金負債	219		210		265	
9. 販売促進引当金	653		301		276	
10. その他	624		709		836	
流動負債合計	33,595	37.3	33,271	35.4	37,554	39.3
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	335		354		342	
2. 繰延税金負債	692		1,062		533	
3. 再評価に係る繰延税金負債	804		804		804	
4. 退職給付引当金	20		55		17	
5. 役員退職慰労引当金	498		434		497	
6. その他	—		27		50	
固定負債合計	2,352	2.6	2,738	2.9	2,245	2.4
負債合計	35,947	39.9	36,010	38.3	39,800	41.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	20,359	22.6	20,359	21.6	20,359	21.3
2. 資本剰余金	20,715	23.0	20,990	22.3	20,716	21.7
3. 利益剰余金	19,919	22.1	22,307	23.7	20,889	21.9
4. 自己株式	△ 1,041	△ 1.2	△ 693	△ 0.7	△ 1,041	△ 1.1
株主資本合計	59,951	66.5	62,964	66.9	60,923	63.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,205	1.3	1,306	1.4	1,336	1.4
2. 繰延ヘッジ損益	429	0.5	1,065	1.1	734	0.8
3. 土地再評価差額金	△ 7,462	△ 8.3	△ 7,301	△ 7.8	△ 7,301	△ 7.7
4. 為替換算調整勘定	△ 39	△ 0.0	4	0.0	△ 31	△ 0.0
評価・換算差額等合計	△ 5,867	△ 6.5	△ 4,925	△ 5.3	△ 5,261	△ 5.5
III 少数株主持分	55	0.1	80	0.1	46	0.0
純資産合計	54,139	60.1	58,120	61.7	55,708	58.3
負債純資産合計	90,087	100.0	94,130	100.0	95,508	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	74,843	100.0	79,701	100.0	148,150	100.0
II 売 上 原 価	38,075	50.9	40,987	51.4	75,727	51.1
売上総利益	36,767	49.1	38,714	48.6	72,423	48.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 賃	5,381		5,285		10,586	
2. 販 売 促 進 費	12,314		12,084		24,483	
3. 販売促進引当金繰入額	653		301		276	
4. 貸倒引当金繰入額	140		161		194	
5. 役 員 報 酬	271		279		536	
6. 給 料 手 当	4,750		5,180		9,578	
7. 賞 与	609		743		1,471	
8. 役員退職慰勞引当金繰入額	1		—		2	
9. 減 価 償 却 費	809		757		1,612	
10. そ の 他	9,306	34,238	45.7	10,424	35,218	44.2
営業利益	2,529	3.4	3,495	4.4	4,602	3.1
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	96		181		175	
2. 受 取 配 当 金	46		86		69	
3. 持分法による投資利益	38		64		193	
4. 為 替 差 益	—		67		120	
5. 雑 収 入	107	289	0.3	102	502	0.6
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	23		26		48	
2. 投資固定資産関連費用	—		16		—	
3. 為 替 差 損	154		—		—	
4. 雑 損 失	62	239	0.3	36	79	0.1
経常利益	2,579	3.4	3,917	4.9	5,240	3.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
VI 特 別 利 益									
1. 固定資産売却益 ※1	3			2			3		
2. 投資有価証券売却益	54			159			54		
3. 貸倒引当金戻入益	—	57	0.1	121	283	0.4	—	57	0.0
VII 特 別 損 失									
1. 固定資産売却及び除却損 ※2	5			22			110		
2. 投資有価証券評価損	17			—			17		
3. 投資有価証券売却損	0			—			0		
4. 商品廃棄損	59			—			270		
5. 契約解除損	—			265			415		
6. 貸倒引当金繰入額	—			287			—		
7. 子会社株式評価損 ※3	—			90			—		
8. リース解約損	—			13			—		
9. そ の 他	—	82	0.1	—	677	0.9	607	1,422	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		2,553	3.4		3,523	4.4		3,874	2.6
法人税、住民税及び事業税	188			1,306			375		
法人税等調整額	314	502	0.7	210	1,516	1.9	△ 136	239	0.2
少数株主利益		15	0.0		5	0.0		7	0.0
中間(当期)純利益		2,035	2.7		2,001	2.5		3,627	2.4

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	20,657	18,438	△ 1,153	58,302
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 459		△ 459
利益処分による役員賞与			△ 47		△ 47
中間純利益			2,035		2,035
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		57		122	179
連結範囲の変動			△ 48		△ 48
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	57	1,480	111	1,649
平成 18 年 6 月 30 日残高	20,359	20,715	19,919	△ 1,041	59,951

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,719	—	△ 7,462	△ 40	△ 5,783	43	52,562
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 459
利益処分による役員賞与							△ 47
中間純利益							2,035
自己株式の取得							△ 11
自己株式の処分							179
連結範囲の変動							△ 48
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 514	429	—	1	△ 84	12	△ 72
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 514	429	—	1	△ 84	12	1,576
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,205	429	△ 7,462	△ 39	△ 5,867	55	54,139

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 460		△ 460
中間純利益			2,001		2,001
自己株式の取得				△ 30	△ 30
自己株式の処分		274		379	653
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	274	1,417	348	2,040
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,359	20,990	22,307	△ 693	62,964

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 460
中間純利益							2,001
自己株式の取得							△ 30
自己株式の処分							653
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 122
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 30	331	—	35	336	34	370
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 30	331	—	35	336	34	2,411
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,306	1,065	△ 7,301	4	△ 4,925	80	58,120

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	20,657	18,438	△ 1,153	58,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 459		△ 459
剰余金の配当			△ 460		△ 460
役員賞与 (注)			△ 47		△ 47
当期純利益			3,627		3,627
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		58		129	188
土地再評価差額金の取崩し			△ 161		△ 161
連結範囲の変動			△ 48		△ 48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	58	2,450	111	2,620
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,719	—	△ 7,462	△ 40	△ 5,783	43	52,562
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△ 459
剰余金の配当							△ 460
役員賞与 (注)							△ 47
当期純利益							3,627
自己株式の取得							△ 18
自己株式の処分							188
土地再評価差額金の取崩し							△ 161
連結範囲の変動							△ 48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 382	734	161	9	522	3	525
連結会計年度中の変動額合計	△ 382	734	161	9	522	3	3,146
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708

(注) 平成 18 年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,553	3,523	3,874
2. 減価償却費	812	774	1,620
3. 貸倒引当金の増加(減少)額	△ 27	126	6
4. 退職給付引当金の増加額	5	10	1
5. 販売促進引当金の増加(減少)額	△ 32	25	△ 410
6. 受取利息及び受取配当金	△ 142	△ 267	△ 244
7. 支払利息	23	26	48
8. 持分法による投資損益	△ 38	△ 64	△ 193
9. 固定資産売却益	△ 3	△ 2	△ 3
10. 投資有価証券売却益	—	△ 159	—
11. 固定資産売却及び除却損	5	22	110
12. 投資有価証券評価損	17	—	17
13. 子会社株式評価損	—	90	—
14. 売上債権の増加額	△ 1,163	△ 727	△ 1,221
15. たな卸資産の増加(減少)額	179	△ 264	△ 1,524
16. その他流動資産の減少(増加)額	3,350	1,802	△ 2,013
17. 仕入債務の減少(増加)額	△ 1,071	△ 2,578	703
18. 未払消費税等の増加(減少)額	△ 60	165	△ 127
19. その他流動負債の減少額	△ 3,058	△ 3,095	△ 146
20. 役員賞与の支払額	△ 47	—	△ 47
21. その他	△ 41	△ 406	1,050
小 計	1,258	△ 999	1,501
22. 利息及び配当金の受取額	165	248	246
23. 利息の支払額	△ 23	△ 30	△ 48
24. 法人税等の支払額	△ 44	△ 108	△ 229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	△ 889	1,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 393	△ 752	△ 558
2. 有形固定資産の売却による収入	5	3	371
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 505	△ 1,384	△ 1,083
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,100	△ 1,113	△ 5,323
5. 投資有価証券の売却による収入	649	1,908	649
6. 定期預金の減少(増加)額	△ 300	285	△ 500
7. 事業譲受による支出	—	△ 139	—
8. その他	190	△ 155	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,454	△ 1,347	△ 6,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入	—	66	—
2. 長期借入金の返済による支出	△ 123	△ 53	△ 123
3. 自己株式の取得による支出	△ 11	△ 30	△ 18
4. 自己株式の売却による収入	179	653	188
5. 少数株主からの払込による収入	—	30	—
6. 配当金の支払額	△ 458	△ 460	△ 919
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416	202	△ 875
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 515	△ 2,033	△ 5,831
V 現金及び現金同等物の期首残高	11,320	5,549	11,320
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	275	60
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,865	3,791	5,549

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱千趣会イイハナは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) _____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13 社 同 左</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱メロディースクウェア、㈱ビーバップスタジオ、㈱ペットファースト及び㈱フューチャーコンパスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 ㈱エッチ・ビー・エス研究所は平成 18 年 12 月に清算終了したため連結の範囲から除いております。 ㈱RG マーケティングは、新規に設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4 社 同 左</p> <p>上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センテンス</p> <p>㈱センテンスは新規に設立したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9 社 同 左</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱千趣会イイハナは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ㈱エッチ・ビー・エス研究所は平成 18 年 12 月に清算終了しております。 平成 18 年 9 月 1 日をもって、㈱バルメゾン・サービスセンターは千趣会サービス・販売㈱に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) _____</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSHUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 ② デリバティブ ・・・時価法 ③ たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、中間連結決算日直近となる当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 ㈱モバコレ</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 上海千趣商貿有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 販売促進引当金</p> <p>同 左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>② 販売促進引当金</p> <p>同 左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間</p> <p>〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 6 月 30 日 〕</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,655 百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、54,927 百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「持分法による投資損益」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は△84 百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は△54 百万円であります。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,216	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,458	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,083
※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 建物及び構築物 (帳簿価額) 64 土地 (") 33 投資有価証券 (") 2,275 計 2,373	※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 947	※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券 (帳簿価額) 1,357
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 36 長期借入金 233 計 270	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 42 長期借入金 247 計 289	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 37 長期借入金 238 計 276
3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 45	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 38	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 43

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2 器具及び備品 0 計 3	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1 土地 0 計 2	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3 器具及び備品 0 計 3
※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 建物及び構築物除却損 4 器具及び備品除却損 0 計 5	※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 建物及び構築物除却損 5 機械装置及び運搬具除却損 12 器具及び備品除却損 4 計 22	※2. 固定資産売却及び除却損の内訳 土地及び建物等売却損 41 建物及び構築物除却損 5 機械装置及び運搬具除却損 46 器具及び備品除却損 14 無形固定資産除却損 1 計 110
—	※3. 子会社株式評価損 (株)shoplatの解散等に伴い、評価損を計上しております。	—

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間増 加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式（注）	1,728	7	182	1,553
合計	1,728	7	182	1,553

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少182千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付182千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	460	利益剰余金	10	平成18年6月30日	平成18年9月1日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間増 加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式（注）	1,548	18	558	1,008
合計	1,548	18	558	1,008

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少558千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付558千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	460	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	606	利益剰余金	13	平成19年6月30日	平成19年8月31日

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	1,728	13	193	1,548
合計	1,728	13	193	1,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少193千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡193千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	460	10	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	460	利益剰余金	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日) 現金及び預金勘定 10,780 有価証券勘定 85 現金及び現金同等物 <u>10,865</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 19 年 6 月 30 日) 現金及び預金勘定 3,705 有価証券勘定 85 現金及び現金同等物 <u>3,791</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 18 年 12 月 31 日) 現金及び預金勘定 5,464 有価証券勘定 85 現金及び現金同等物 <u>5,549</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,757	3,086	74,843	—	74,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	335	358	694	(694)	—
計	72,092	3,445	75,537	(694)	74,843
営 業 費 用	69,677	3,349	73,027	(713)	72,314
営 業 利 益	2,415	95	2,510	19	2,529

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,172	5,528	79,701	—	79,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	660	490	1,151	(1,151)	—
計	74,833	6,018	80,852	(1,151)	79,701
営 業 費 用	71,305	5,970	77,275	(1,069)	76,206
営 業 利 益	3,527	48	3,576	(81)	3,495

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループにおいてウェディングサポート事業であるベルマリエについては、従来「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」として表示しております。これは、ベルマリエがドレス販売また式場紹介やチャペルウェディングの運営など、ブライダルの総合プロデュースを中心とした事業へ再編したことに伴い、変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は「通信販売事業」が 42 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 98 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

①前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合
前中間連結会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,736	3,106	74,843	—	74,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	335	358	694	(694)	—
計	72,071	3,465	75,537	(694)	74,843
営 業 費 用	69,606	3,420	73,027	(713)	72,314
営 業 利 益	2,465	45	2,510	19	2,529

②前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合
前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	142,035	6,115	148,150	—	148,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	793	709	1,503	(1,503)	—
計	142,828	6,825	149,653	(1,503)	148,150
営 業 費 用	138,115	6,923	145,038	(1,490)	143,548
営 業 利 益 (△は営業損失)	4,713	△ 98	4,614	(12)	4,602

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	142,081	6,068	148,150	—	148,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	793	709	1,503	(1,503)	—
計	142,875	6,778	149,653	(1,503)	148,150
営 業 費 用	138,267	6,771	145,038	(1,490)	143,548
営 業 利 益	4,607	7	4,614	(12)	4,602

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,027	6,622	2,595
(2) 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	2,550	2,252	△ 297
(3) そ の 他	501	461	△ 40
合 計	7,078	9,335	2,257

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 17 百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式	1,859 百万円
MMF	85
その他	164

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	4,294	6,632	2,338
(2) 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	3,900	3,783	△ 116
(3) そ の 他	800	779	△ 21
合 計	8,994	11,195	2,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非 上 場 株 式	3,590 百万円
MMF	85
その他	143

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式	1,131 百万円
---------------	-----------

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	4,249	6,810	2,560
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	1,100	1,141	41
③ そ の 他	149	149	0
小 計	5,499	8,101	2,602
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	625	583	△ 42
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	3,250	3,099	△ 150
③ そ の 他	401	373	△ 27
小 計	4,277	4,057	△ 219
合 計	9,776	12,159	2,382

（注）取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は17百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 2,849 百万円

MMF 85

その他 168

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 1,173 円 78 銭 1 株当たり中間純利益金額 44 円 27 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 44 円 02 銭 (追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の 1 株当たり純資産額は、1,164 円 47 銭であります。	1 株当たり純資産額 1,244 円 89 銭 1 株当たり中間純利益金額 43 円 12 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 42 円 95 銭	1 株当たり純資産額 1,207 円 89 銭 1 株当たり当期純利益金額 78 円 81 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 78 円 55 銭 (追加情報) 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 18 年 1 月 31 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、1,191 円 95 銭であります。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
	1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		2,035	2,001	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		2,035	2,001	3,627
普通株式の期中平均株式数(千株)		45,981	46,417	46,031
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額(百万円)		—	—	—
普通株式増加数(千株)		255	187	157
(うち新株予約権(千株))		(255)	(187)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—	—

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産は行っておりません。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(1) 事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
通 信 販 売 事 業	71,736 (71,757)	% (95.9)	74,172	93.1	142,035 (142,081)	95.9 (95.9)
そ の 他 の 事 業	3,106 (3,086)	4.2 (4.1)	5,528	6.9	6,115 (6,068)	4.1 (4.1)
合 計	74,843	100.0	79,701	100.0	148,150	100.0

(注) 1. 当中間連結会計期間よりセグメントの事業区分を変更しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当中間連結会計期間のセグメントに合わせて組替表示しております。なお、() 内は前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメントによる金額であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 種別別売上高

(単位 百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
出 版 物	372	0.5	244	0.3	875	0.6
衣 料 品	27,537	36.8	31,035	39.0	54,242	36.6
家 庭 用 品	28,370	37.9	28,066	35.2	56,023	37.8
趣 味 用 品	12,972	17.3	13,313	16.7	25,160	17.0
そ の 他	5,589	7.5	7,041	8.8	11,848	8.0
合 計	74,843	100.0	79,701	100.0	148,150	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,164		1,328		3,568	
2. 受取手形	3		6		4	
3. 売掛金	11,069		11,870		11,153	
4. たな卸資産	14,962		16,595		16,415	
5. 未収入金	5,217		6,722		7,767	
6. その他	4,271		6,271		6,248	
貸倒引当金	△ 163		△ 480		△ 194	
流動資産合計	44,525	50.3	42,314	46.4	44,962	48.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	10,444		9,772		9,891	
(2) 機械及び装置	1,953		1,735		1,794	
(3) 土地	11,416		11,260		11,259	
(4) その他	1,219		1,312		1,167	
有形固定資産合計	25,033		24,082		24,113	
2. 無形固定資産	1,810		3,150		2,584	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※2	10,644		14,086		14,392	
(2) その他	8,076		8,061		7,940	
貸倒引当金	△ 1,557		△ 589		△ 919	
投資その他の資産合計	17,163		21,558		21,413	
固定資産合計	44,007	49.7	48,791	53.6	48,111	51.7
資産合計	88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形		4,282		3,798		4,117	
2. 買掛金		5,619		5,245		7,565	
3. 短期借入金※2		51		61		53	
4. 未払金		4,593		5,124		6,899	
5. ファクタリング未払金		15,502		13,750		14,990	
6. 未払費用		1,055		1,067		1,164	
7. 未払法人税等		78		1,026		102	
8. 販売促進引当金		653		301		276	
9. その他		952		990		1,098	
流動負債合計		32,791	37.1	31,366	34.4	36,269	39.0
II 固定負債							
1. 長期借入金※2		335		354		342	
2. 繰延税金負債		747		1,050		528	
3. 再評価に係る繰延税金負債		804		804		804	
4. 役員退職慰労引当金		441		377		441	
5. その他		—		27		50	
固定負債合計		2,328	2.6	2,614	2.9	2,165	2.3
負債合計		35,119	39.7	33,981	37.3	38,435	41.3

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 12 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	20,359	23.0	20,359	22.4	20,359	21.9
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	19,864		19,864		19,864	
(2) その他資本剰余金	851		1,126		852	
資本剰余金合計	20,715	23.4	20,990	23.0	20,716	22.2
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	1,118		1,118		1,118	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	80		74		76	
海外投資等損失準備金	34		38		38	
別 途 積 立 金	13,600		13,600		13,600	
繰越利益剰余金	4,284		6,544		4,973	
利益剰余金合計	19,117	21.6	21,376	23.5	19,807	21.3
4. 自 己 株 式	△ 1,041	△ 1.2	△ 693	△ 0.8	△ 1,041	△ 1.1
株主資本合計	59,150	66.8	62,032	68.1	59,841	64.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,297	1.4	1,327	1.4	1,364	1.5
2. 繰延ヘッジ損益	429	0.5	1,065	1.2	734	0.8
3. 土地再評価差額金	△ 7,462	△ 8.4	△ 7,301	△ 8.0	△ 7,301	△ 7.9
評価・換算差額等合計	△ 5,736	△ 6.5	△ 4,908	△ 5.4	△ 5,202	△ 5.6
純 資 産 合 計	53,413	60.3	57,124	62.7	54,638	58.7
負債純資産合計	88,533	100.0	91,105	100.0	93,073	100.0

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	74,050	100.0	77,320	100.0	146,917	100.0
II 売 上 原 価	38,191	51.6	40,483	52.4	76,243	51.9
売 上 総 利 益	35,858	48.4	36,837	47.6	70,673	48.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,020	45.9	34,120	44.1	66,959	45.6
営 業 利 益	1,838	2.5	2,716	3.5	3,714	2.5
IV 営 業 外 収 益 ※1	490	0.6	625	0.8	818	0.6
V 営 業 外 費 用 ※2	221	0.3	74	0.1	113	0.1
経 常 利 益	2,108	2.8	3,267	4.2	4,419	3.0
VI 特 別 利 益	54	0.1	457	0.6	54	0.0
VII 特 別 損 失	82	0.1	409	0.5	1,404	0.9
税引前中間(当期)純利益	2,080	2.8	3,314	4.3	3,069	2.1
法人税、住民税及び事業税	11	0.0	1,024	1.3	74	0.1
法 人 税 等 調 整 額	238	0.3	261	0.4	△ 147	△ 0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,830	2.5	2,029	2.6	3,142	2.1

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	793	20,657	1,118	84	46	13,600	2,931	17,780	△1,153	57,644
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 11		11	—		—
剰余金の配当									△ 459	△ 459		△ 459
利益処分による役員賞与									△ 34	△ 34		△ 34
中間純利益									1,830	1,830		1,830
自己株式の取得											△ 11	△ 11
自己株式の処分			57	57							122	179
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	57	57	—	△ 3	△ 11	—	1,352	1,337	111	1,505
平成 18 年 6 月 30 日残高	20,359	19,864	851	20,715	1,118	80	34	13,600	4,284	19,117	△1,041	59,150

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,744	—	△7,462	△5,718	51,926
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△ 459
利益処分による役員賞与					△ 34
中間純利益					1,830
自己株式の取得					△ 11
自己株式の処分					179
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 447	429	—	△ 18	△ 18
中間会計期間中の変動額合計	△ 447	429	—	△ 18	1,487
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,297	429	△7,462	△5,736	53,413

当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 百万円)

	株主資本											自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 1			1	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 4		4	—		—	
海外投資等損失準備金の繰入							4		△ 4	—		—	
剰余金の配当									△ 460	△ 460		△ 460	
中間純利益									2,029	2,029		2,029	
自己株式の取得											△ 30	△ 30	
自己株式の処分			274	274							379	653	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変 動額合計	—	—	274	274	—	△ 1	△ 0	—	1,570	1,568	348	2,191	
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,359	19,864	1,126	20,990	1,118	74	38	13,600	6,544	21,376	△ 693	62,032	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
剰余金の配当					△ 460
中間純利益					2,029
自己株式の取得					△ 30
自己株式の処分					653
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 36	331	—	294	294
中間会計期間中の変 動額合計	△ 36	331	—	294	2,485
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,327	1,065	△7,301	△4,908	57,124

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	793	20,657	1,118	84	46	13,600	2,931	17,780	△1,153	57,644
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し(注)							△ 11		11	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							14		△ 14	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 10		10	—		—
剰余金の配当(注)									△ 459	△ 459		△ 459
剰余金の配当									△ 460	△ 460		△ 460
役員賞与(注)									△ 34	△ 34		△ 34
当期純利益									3,142	3,142		3,142
自己株式の取得											△ 18	△ 18
自己株式の処分			58	58							129	188
土地再評価差額金の取崩し									△ 161	△ 161		△ 161
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額	—	—	58	58	—	△ 7	△ 7	—	2,041	2,026	111	2,196
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,744	—	△7,462	△5,718	51,926
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					—
海外投資等損失準備金の取崩し(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当(注)					△ 459
剰余金の配当					△ 460
役員賞与(注)					△ 34
当期純利益					3,142
自己株式の取得					△ 18
自己株式の処分					188
土地再評価差額金の取崩し					△ 161
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 380	734	161	515	515
事業年度中の変動額	△ 380	734	161	515	2,712
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638

(注) 平成 18 年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕																											
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ・・・中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>38～50 年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>装</td> </tr> <tr> <td></td> <td>置</td> <td>12 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	建	物	38～50 年	機	械	装		置	12 年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>38～50 年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>装</td> </tr> <tr> <td></td> <td>置</td> <td>12 年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	建	物	38～50 年	機	械	装		置	12 年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>38～50 年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>装</td> </tr> <tr> <td></td> <td>置</td> <td>12 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	建	物	38～50 年	機	械	装		置	12 年
建	物	38～50 年																											
機	械	装																											
	置	12 年																											
建	物	38～50 年																											
機	械	装																											
	置	12 年																											
建	物	38～50 年																											
機	械	装																											
	置	12 年																											

<p>前中間会計期間</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、下半期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用として、流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

<p>前中間会計期間</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、52,984 百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は 53,904 百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,827	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,977	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,660
※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 2,275	※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 947	※2. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,357
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 36 長期借入金 233 計 270	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 42 長期借入金 247 計 289	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 37 長期借入金 238 計 276
3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 45	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 38	3. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 43

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 (有価証券利息を含む) 82 受取配当金 314	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 (有価証券利息を含む) 152 受取配当金 318 為替差益 67	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 (有価証券利息を含む) 162 受取配当金 337 為替差益 120
※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 23 為替差損 154	※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 26	※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 48
3. 減価償却実施額 有形固定資産 591 無形固定資産 185 計 777	3. 減価償却実施額 有形固定資産 530 無形固定資産 168 計 699	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,175 無形固定資産 363 計 1,538

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,728	7	182	1,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 182 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡 0 千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付 182 千株によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,548	18	558	1,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 18 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 558 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡 0 千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付 558 千株によるものであります。

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,728	13	193	1,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 193 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡 0 千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡 193 千株によるものであります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)、当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日) 及び前事業年度末 (平成 18 年 12 月 31 日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。